



澤田 純
さわだ じゅん
副会長
アメリカ委員長
日本電信電話会長

日米関係の強化に向けた 訪米ミッションの派遣

報告

経団連は、2015年以来、全米各州にミッションを派遣し、日本企業が直接投資などを通じて米国の経済社会の発展に大きく貢献していることを訴えるとともに、連邦・州の行政府や議会、経済界などとの重層的な関係の構築に努めている。

今般、経団連は2024年5月22日から25日までミッションを派遣し、ミシガン州を訪問するとともにインディアナ州で開催されたインディアナ・グローバル経済サミット (Indiana Global Economic Summit) に参加した。今回のミッション派遣は、2023年9月にエリック・ホルコムインディアナ州知事が来日した折、アメリカ委員会で懇談を行った際に、知事ご本人から直接同サミットに招かれたことがきっかけとなった。私が団長を務め、8社から15人の幹部の方々にご参加いただいた。

州知事との懇談

アメリカ委員会では、企業の事業活動に大きな影響力を持つ各州知事との関係強化に特に力を入れている。今回は、民主党の次世代のホープといわれるグレッツェン・ホイットマー・ミシガン州知事、そして共和党で、ペンス前副大統領との関係も深いホルコムインディアナ州知事と個別に面会した。



ホルコム インディアナ州知事(右)



ホイットマー ミシガン州知事(左)

要件は変わらないという点を強調した。

これに対し、両知事からは、日本企業による投資に改めて謝意が示されるとともに、州・市が重点を置く政策や社会課題、投資先としての魅力などについて説明がなされた。また、日本企業が地域に果たす役割についても大きな期待が示され、州政府として引き続き日本企業を支援していくと表明した。

インディアナ・グローバル 経済サミット

ホルコム知事は、開会セッションにおいて、海外からの直接投資は州の経済成長に欠かすことができず、特にインディアナ州が強みを持つ製造業に関わる投資は、多くの雇用を生み出すなど、地域経済への貢献が大きいことを強調した。



インディアナ・グローバル経済サミットの参加者と



パデュー大学学生との集合写真

また、私は、重要産業におけるサプライチェーンの構築に関するパネルディスカッションに登壇し、パンデミック後の世界においてローカライゼーションとグローバル化を組み合わせた「グローバル」な考え方が重要になっており、多極化が進む世界において、同盟国間でイノベーション力を維持することが肝要であると呼びかけた。

その他、インディアナ州では、全米有数のSTEM系大学であるパデュー大学を訪問し、同大学の半導体の研究開発施設を見学したほか、同大学内のKrach Institute for Tech Diplomacyとの間で経済安全保障に関する意見交換を行った。

米国内の政治が内向きになり、自由な貿易投資に関する政策の優先順位が相対的に低下している中で、こうしたミッションにおける意見交換や懇談を通じて、共通のルールに基づく国際経済秩序を再構築する必要性や日米両国が協力してグローバルな課題に取り組むことの重要性を、米国関係者との間で相互に再確認できた意義は大きい。経団連は、今後とも、連邦政府関係者だけでなく、州・市などとの重層的な対話を積極的に実施し、米国とともに課題の解決および日本の産業競争力のさらなる強化に貢献していく所存である。

(注)STEM：理工系の知識を統合的に学ぶ教育